

JICA東京 帰国研修員好事例集 (2025年度)



概要

JICA東京の「研修事業の質の向上タスク」の一環として、2020-2024年度の課題別研修の帰国研修員3,520名にアンケートを実施し、870名から回答を得た(回答率 24.7%)。そのうち、特に顕著な活動を行っている17名を好事例としてまとめたもの。

5つのポイント

1. 学びを“行動”に変える力

帰国研修員の多くが、日本で得た知識と経験を帰国後に実践に移し、組織・制度・社会変革に。

2. 制度・組織の改革につながる多くの成果

水路測量基準の改訂(事例1)、森林トレーサビリティ制度の創設(事例2)、DTTB(地デジ放送)マスタープラン完成(事例5)、5Sカイゼン導入(事例7)、カリキュラム改訂(事例9)、司法制度改革(事例12)など、多くが各国制度・政策に反映。

3. 日本で学んだ価値観・マインドセットの変容

技術習得に加え、エビデンス重視、他者への敬意、協働、整理整頓、粘り強さなどの日本的価値観等が、帰国後の改革の基盤に。

4. 国際ネットワークによる継続的連携

研修後もJICAは研修員との繋がりを維持し、研修員は他国研修員や日本人専門家と連携を続け、専門コミュニティを形成。

5. 次世代育成への波及拡大

帰国研修員自身が講師・指導者となり、新人研修、大学教育、地域啓発、若手記者育成など、学びを拡大。

まとめ

JICA研修は技術移転にとどまらず、制度改革、人材育成、組織文化の変革まで波及する『国の発展の触媒』として機能。

学びを力に 未来の水路測量士を育成

-水路を測り、未来を守る-



Ms. Bastez Liezel

バステス・リーゼルさん

- 研修コース:海図作製技術(航行安全・防災のために、国際認定資格B級)
- 来日年度:2024年
- 所属先:フィリピン国土地理・資源情報庁
- 研修受託機関:一般財団法人日本水路協会

キーワード：防災、水路、次世代育成

来日前 業務効率化・質の向上を目指して

フィリピン国土地理・資源情報庁(NAMRIA)で、水路測量官として、同時にロジスティクス管理セクションのセクションチーフも兼務していました。組織として、専門的な研修機会の不足、老朽化した測量機材の使用等、業務上の制約が大きく、業務効率やデータの正確性に影響を及ぼしていることが課題でした。

これらの課題に対応するため、日本の先進的な技術や防災分野の知見を学び、技術力を高めたいという思いで研修に参加しました。

研修中 災害管理における水路の重要性を再認識

宮城県・大川小学校の視察はとても印象的で、防災における水路の役割の重要性を再認識するものとなりました。また、測量・分析技術の実習等実践的なプログラムを通じて、科学的根拠に基づく判断が大事であることを学びました。

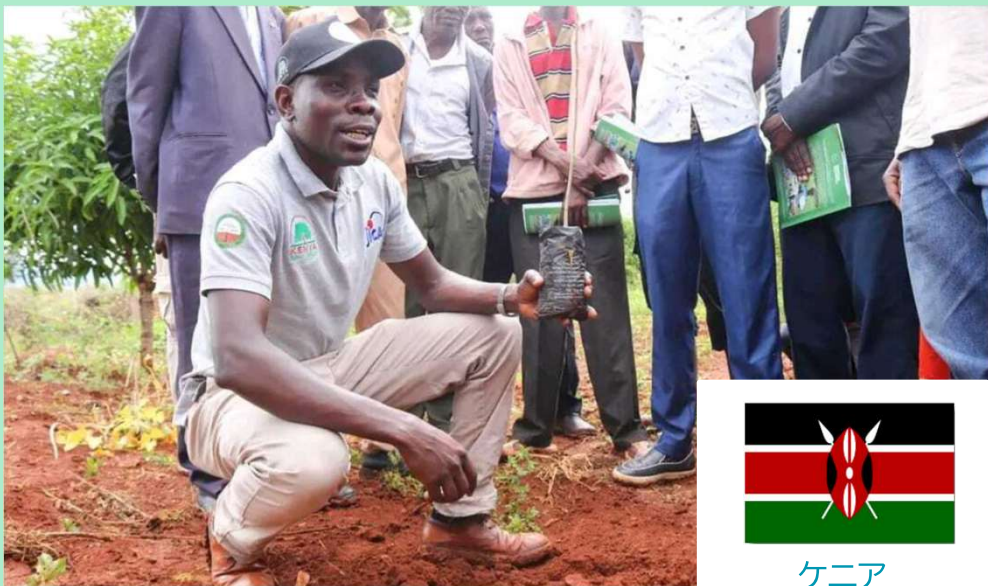
研修期間中には、日本人の働き方(効率性・責任感・勤勉さ)にも感銘を受け、自身の仕事への意識にも変化をもたらしました。他国からの参加者と、各国が抱える課題や強みを共有し、同じ目標をもつ仲間として学びを深めたことも良い経験です。

帰国後 未来の水路測量士育成に向けて

帰国後はまず、所属先のワーキンググループの活動として水路測量基準の見直しを行ったり、新人向けの水路測量マニュアル作成に着手したりしました。日本で学んだ技術や標準を業務に反映し、組織の測量基準のアップデート、そして次世代育成のためのマニュアル作成等、現在の組織の能力強化と未来の水路測量士育成双方に貢献しています。

日本での研修を通じて、他者を支える姿勢を学びました。次世代の水路測量士を育成していくことが、今後10年の目標です。

乾いた大地に希望の森を -学びを所属組織へ、地域へ-



ケニア

Mr. Santos Ingosi Kevin サントス・インゴシ・ケビンさん

- 研修コース:持続可能な森林経営のための政策立案能力の強化
- 来日年度:2024年
- 所属先:ケニア森林局
- 研修受託機関:公益財団法人国際緑化推進センター

キーワード：森林管理、地域共創モデル

来日前 実務上直面していた様々な課題

ケニア森林局のフィールド担当官として、乾燥・半乾燥地帯で森林保全と管理を幅広く担当。苗畑支援、農家への普及、植林指導、職員研修などを手掛ける中、資金や技術の不足、民間や行政機関との連携不足等、様々な課題に直面していました。

これらに対応するため、日本の森林管理・共同体参加型モデル・最新技術の動向等を学び、自国の政策実行力向上に役立てたいという強い動機を持ち研修へ応募しました。

研修中 学んだ知見をもとに所属組織へ提言

日本で学んだ内容をケニアの制度改善に適用するため、研修中に所属組織への提言書を作成して提出し、上司からも熱意をもって受け入れられました。

具体的には、職員研修を通じて持続可能な森林管理や気候変動対策の知識を地域へ広く伝える体制づくり、乾燥地林業の重要性を訴え乾燥地向け樹種の普及や農家への価値向上・市場志向型の植林促進、森林認証および木材トレーサビリティ制度の整備等です。これらのシステムは、森林管理における透明性の向上、違法取引の削減、そして将来のケニアにおける森林認証制度の基盤ともなるものでした。



帰国後の様子

帰国後 学びの組織化とともに、地域との共創へ

JICA研修での学びを上司や同僚とも共有し、所属組織の目標と整合させながら、日々の業務に活かしています。地域コミュニティでの気候変動適応・緩和に関する啓発活動、乾燥地向け改良樹種の普及のほか、ケニア初となる「木材トレーサビリティシステム」制度化に向け、違法伐採防止や透明性向上につながる国家制度づくりに貢献しています。



商業栽培に関する農家向け研修ワークショップを行うSantosさん

研修が導く 気象業務の進化 -観測革新で災害に強い未来へ-



Mr. Badrina Robert
バドリナ・ロバートさん

- 研修コース: 気象業務能力向上
- 来日年度: 2024年
- 所属先: フィリピン気象天文庁
- 研修実施機関: 気象庁

キーワード：気象、防災

来日前 自然災害に備えた予報精度向上の必要性

フィリピン気象天文庁(PAGASA)で予報官として、日々の気象・海上予報を担当。異常気象時の注意報発表、海上強風警報の発出、電話・テレビ・SNS等で情報提供を行っていました。フィリピンは地震・火山・台風・モンスーンなど多様な自然災害のリスクが高く、特に80%が水文気象災害とされる中、観測データの不足、自動気象観測装置(AWS)の信頼性・活用度の低さを改善し、予報精度を向上させたいと考えていました。また、気象情報を一般の方にもわかりやすく伝える必要性も感じており、専門性と視野を広げることを期待し、研修に参加しました。

研修中 新技術の修得に加え、伝え方の重要性を学ぶ

筑波および横浜の気象研究所の講義は、AWSの特徴、活用方法、課題と改善策を深く理解でき、自国での活用を強く意識するきっかけとなりました。また、技術面だけでなく、誤報を恐れない文化(失敗の責任追及ではなく、継続的な予報精度向上に焦点を置く姿勢)や不確実性の伝え方の重要性を学び、自身の予報業務への向き合い方が変わりました。他国の参加者との対話を通じて、各国の気象業務、伝統的手法、航空気象や経験などを共有し、それぞれの課題が類似していることを実感できたのも良い気づきでした。

帰国後 学びの共有 一全ての観測の自動化に向けて一

研修中からすでに、所属機関や大学向けに研修での学びを共有するセミナーを実施していました。日本で学んだAWS活用方法や事例を現場職員等や担当部署に理解してもらうことで、AWSに対する信頼性向上とフィリピン国内での活用促進の動きが生まれました。また、気象庁図書館で1930年代のフィリピン気象図を撮影し、PAGASAのポータルで共有できる形にしたり、AWS移行を担う技術作業部会の一員になるなど、所属先にも貢献しています。帰国後も他国研修員や日本の専門家とも友好関係を維持し、定期的な連絡を取り合っています。今後、10年以内にすべての観測を自動化し、15分単位のデータ取得を実現することが目標です。

森と人をつなぐ新しいエコツーリズム -日本の山村からコートジボワールへ繋ぐ！-



Mr. SORO Karna Bakary ソロ・カルナ・バカリーさん

- 研修コース：持続可能な森林経営のための政策立案能力の強化
- 来日年度：2024年
- 所属先：コートジボワール森林開発公社
- 研修受託機関：公益財団法人国際緑化推進センター

キーワード：森林管理、エコツーリズム、山村

来日前 森と地域を守る道を求めて

JICA研修に参加する前、私は水・森林省傘下の森林開発公社において、森林管理ユニット長として、コートジボワールにおける森林減少、生態系の劣化、そしてエコツーリズムの発展不足といった課題に直面していました。日本の持続可能な森林管理の実践を学び、地域コミュニティが生物多様性を守りながら、観光によって持続的な収入を得る方法を理解したいという強い想いをもち、研修へ応募しました。

研修中 日本の小さな村と他国の研修員から得た学び

JICA研修で学んだ知識のうち、とくに山梨小菅村の訪問に大きな刺激を受けました。地域住民が森林と地域文化を守りながらエコツーリズムを発展させている姿を直接見ることができたからです。また、他国からの参加者との交流を通じて、コミュニティ主体の持続可能な観光について知識を共同で創り上げる経験も得られました。これらの学びは、日本とコートジボワールの協力をより強めるとともに、私が自国でこれらのアプローチを実践する大きなインスピレーションとなったのです。

帰国後 広がる、コートジボワールでの実践と地域の輪

JICA研修の後、私はコートジボワールにおいて、持続可能な森林管理とコミュニティ主体のエコツーリズムの推進に取り組んでいます。小菅村で得た学びに触発され、生物多様性保全、文化の継承、観光開発に地域住民が積極的に関わる体制づくりを進めています。こうした取り組みが評価され、コートジボワール共和国大統領主催の「水と森林部門における最優秀技術官賞2025（第3位）」を受賞しました。この受賞は、私が研修で得た知識と経験を広く共有するうえでの大きな信頼と励みとなっています。



水と森林部門における最優秀技術官賞2025で、表彰を受けるSoroさん

研修後も学びながら実践 -放送の力で国の未来を拓く-



アンゴラ

Mr. Dedaldina Manuel デダルディナ・マニエルさん

- 研修コース:地上デジタルTV放送政策・技術
- 来日年度:2024年
- 所属先:国家規制局
- 研修受託機関:一般財団法人NHK財団

キーワード：地デジ、ISDB-T

来日前 最重要課題は地デジ展開のための予算確保

アンゴラ为国家規制局で周波数管理担当の部門長として、地上デジタル放送(DTTB)移行プロジェクトを担当していました。広大な国土と経済的制約が大きな課題で、特に地デジ全国展開のための予算確保が最重要課題となっていました。

アンゴラでは日本方式(ISDB-T)を採用しているため、日本で直接学ぶことが最良と判断したことが、研修に参加した理由です。より高度な技術的知見を得ることを期待していました。

研修中 日本政府の強い意志、日本人のホスピタリティ

静岡で受講した講義が特に印象深く、日本政府が「全国民に地デジを届ける」強い意思を持っている点に感銘を受けました。また、災害時でも途絶えない情報提供のため、送信所の電源設備における冗長化の重要性を学びました。

研修での学び以外に、日本人のホスピタリティと温かさにも感銘を受けました。笑顔で接してくれる姿が強く印象に残っています。人々の「他者への接し方」等、日本での経験から視野が広がり、考え方が豊かになりました。

帰国後 地デジ完全移行に向けた取組

帰国後は、JICA専門家とともにDTTBマスタープランの最終化を行いました。日本とアンゴラ間での無償資金協力(Grant Aid)の贈与締結に立ち会えたことも大きな成果です。現在も財政難と熟練の技術者不足が主要課題ですが、「学びながら実践し、経験者から学ぶ」形で少しずつ前進しています。

個人的な変化として、日本文化・礼儀・食文化などへの敬意がより深まり、日常の接し方にも日本的な姿勢を取り入れるようになりました。

今後10年での目標は、地上デジタル放送への完全移行の完了、ICT規制環境の刷新による国民への価値還元ですが、長期的には「ICT大臣」になることも目指したいです。



現地プロジェクトの会議(最終回)にて。アンゴラ側と日本側みんな記念撮影。

地上デジタル放送移行に向けた学びと実践 -電波が支える、誰一人取り残さない未来-



Mr. Johnniño Luigi S. Mediran ジョンニーノ・ルイジ・メディランさん

- 研修コース:地上デジタルTV放送政策・技術
- 来日年度:2024年
- 所属先:フィリピンICT省
- 研修受託機関:一般財団法人NHK財団

キーワード：地デジ、ISDB-T

来日前 優先課題であった地上デジタル放送移行

フィリピンICT省(DICT)の計画官として、Eガバメントマスタープラン(EGMP)や地上デジタル放送(DTTB)移行計画の政策企画・調整・技術検討を担当していました。フィリピンは7600以上の島から成る島嶼国家で、放送は災害対応・公共サービスに不可欠であり、デジタル放送は国家的優先課題ですが、政策・技術・実装計画の一体化が不十分で、より円滑なDTTB移行のための整備が必要でした。

日本の豊富なDTTB経験から「政策 × 技術 × 運用」を統合する実践的知見を学び、国家導入に応用したいと考え、研修に参加しました。

研修中 日本の地上デジタル放送移行計画からの学び

研修では、放送送信施設や緊急警報システムの視察を通じて、デジタル放送が災害時の安全確保に強く寄与する点を体感しました。また、政策方針・技術設計・運用計画を一体として捉える日本のDTTB移行戦略や、大規模国家プロジェクトでは長期的視点・持続性・機関間調整が不可欠であるという点について、理解が深まりました。

他国からの参加者達との対話を通じて、各国のデジタル放送移行の経験を共有し、協力と知識交換の重要性を再確認できる貴重な機会ともなりました。

帰国後 災害に強く信頼性の高い放送サービスに向けて

帰国後はまず、研修で得た知見を同僚と共有し、進行中のDTTB移行計画に反映することを手がけました。また、省庁間の協力促進や統合的計画の推進、デジタル放送を公共サービス向上に活かす政策議論を主導しており、多様な利害関係者間での調整は課題でしたが、協働姿勢と継続した議論で少しずつ前進しています。

国民にとって「包摂的・高品質・防災対応力の高い」デジタル放送サービスを実現する取り組みに貢献している点にやりがいを感じています。これからもフィリピンのデジタル転換を推進し、災害に強く信頼性の高い放送サービスの実現に寄与していきたいです。

職場環境を変える鍵:互いにリスペクトを 持った多職種連携のチーム



ブルンジ

Mr. NIMPAYE OSCAR ニンパイエ・オスカーさん

- 研修コース:カイゼンを通じた保健医療サービスの質向上
- 来日年度:2020年
- 所属先:プリンス・レジャン・シャルル病院
- 研修受託機関:株式会社フジタプランニング

キーワード：保健、カイゼン

来日前 病院環境の改善が急務

オスカーさんがプリンス・レジャン・シャルルの院長に就任した当時、国や病院レベルでの院内管理や安全管理に関するマニュアルは存在せず、現場は混乱していました。治療方針は医師ごとに異なり、医療機器は故障品と稼働品が混在。廃棄物の分別もなく、衛生面で深刻な課題を抱えていました。患者と医療者双方にとって環境改善は急務——そんな中、彼はJICA研修への参加を決意しました。



5S実践前(写真上)と
実践後(写真下)

研修中 互いに敬意を持つことの重要性

コロナ禍でのオンライン研修ではありましたが、5Sカイゼンの基礎から実践方法を学んだオスカーさん。数日間の研修を通して感じたのは、5Sカイゼン成功のカギは、「罰しない、怒らない。清掃スタッフから医師まで兄弟姉妹のように敬意を持って働く」という姿勢でした。チームで協働して院内の整理整頓を進めるには、医師や看護師という職制を超えた関係性が必要だと痛感したそうです。

帰国後 患者にとって快適な院内へ

研修修了後、5Sの実現に向けて各部署を説明に回るとともにWork Improvement Team (WIT)や、Quality Improvement Team (QIT)に看護師らも巻き込みました。最初は職制を超えた協働への抵抗が強く、チーム活動を軌道に乗せるまで苦労しましたが、2年間にわたり院内の300名以上の従業員に対して講義と実習を組み合わせた研修を進め、徐々に5Sと協働の姿勢が浸透しました。現在では患者から、「病院が家のように心地よい」と言われるほど、動線が整理され、廃棄物も適切に管理されています。今後は更に多くの診療科を巻き込むべく、部署対抗5S大会の企画を目指しています。



病院のスタッフの研修の様子

学びを現場で実践 -助産の未来のために-



モンゴル

Ms. AMARSANAA Amarbayasgalan

アマルサナー・アマルバヤスガラ さん

- 研修コース:UHC達成に向けた看護管理能力向上
- 来日年度:2024年
- 応募時所属先:ウルゴー産科病院
- 現在所属先:国立医科大学看護学部
- 研修受託機関:国立国際医療研究センター(NCGM、
現:国立健康危機管理研究機構[JIHS])

キーワード： 保健、UHC、看護管理

来日前 病院の課題改善のために

助産師のマネージャーとして勤務する中で、人材不足による業務負担の増加や、スタッフのモチベーション低下、安全管理体制の強化の必要性など、現場の課題を強く認識していました。これらの課題に向き合い、より安全で持続可能な体制を築くために、看護管理やリーダーシップについて体系的に学びたいと考え、JICAの研修に参加しました。

研修中 視点を変える学び

日本での研修では、医療現場における明確な役割分担や整理されたマネジメント体制に強い印象を受けました。特に視察先の病院では、緊急時でも誰が何を担うかが明確で、チーム全体で安全な医療を支えている点が印象に残りました。また、講義を通じて「スピード感」「大胆さ」「目的意識」を持って行動するリーダーシップの重要性に触れました。現場を見る視点が広がり、周りとの協働して仕組みを整え、働き方やケアの質の向上につなげていくなど、多くの気づきを得ることができました。



看護管理者との意見交換

帰国後 学びを活かした実践と新たな役割へ

帰国後は、上司や同僚の協力を得ながら、安全管理体制の強化に向けた検討会を立ち上げ、新規スタッフを対象とした胎児心拍モニター評価に関する研修を開始しました。さらに、夜勤後に対面で行っていた報告をオンライン化したことで、スタッフ28名の勤務終了時間を約40分短縮し、職員の負担軽減にもつながりました。JICA 研修で得たリーダーシップの視点は、私にとって大きな転機となりました。「人を育てることの重要性」を実感し、次世代の助産師を育てたいという思いが強くなりました。その思いから国立医科大学の教員へ転職し、現在は学生の実習指導やハイリスク妊婦ケアの教育に携わり、これまでに約100名の学生を指導してきました。今後も、現場で得た経験と研修で培った視点を生かし、次世代の育成に貢献していきたいと考えています。



新人研修で指導中の
アマラさん

教室を 社会につなぐ教育 -共につくる、社会へつながる学び-



研修中に華道の授業を生徒とともに体験するナビンさん



ネパール

Mr. KHADKA Nabin Kuma カドゥカ・ナビン・クマ さん

- 研修コース:全人的な教育:日本の実践的なアプローチ
- 来日年度:2024年
- 所属先:カリキュラム開発センター(教育科学技術省)
- 研修受託機関:学校法人文京学院

キーワード:教育、特別活動

来日前 知識偏重のカリキュラムを どう変えるか

ネパールの学校教育では、カリキュラムが知識中心で内容過多であり、学年に対する適切な内容量や、卒業後に社会で求められるソフトスキルや実生活に役立つ力をどのように育てるか等が大きな課題でした。カリキュラム開発を担う立場として、他国の教育実践を学び、自国の文脈に合った改善のヒントを得たいと考え、JICA研修への参加を決意しました。

研修中 学校そのものが学びの場

日本の学校視察で強く印象に残ったのは、授業だけでなく、給食の配膳や、清掃、学校行事といった日常の活動すべてが教育として位置づけられている点でした。子どもたちは日々の学校生活を通じて、役割を担い、協力し、社会性を身につけていました。さらに、教員同士が授業を振り返り、改善を重ねる「レッスン・スタディ」には、「よりよい学びを皆でつくる」という文化が根付いていました。こうした多様な経験に触れたことで、これまで「一つの観点」で見がちだった自分の視野が広がり、ネパールの教育において「私たちが取り組むべきことがある」と気づきました。



視察先の小学校にて給食前に説明を受けている様子

帰国後 学校を基盤とした学びを制度に

研修で得た学びをもとに、ネパールの全7州全77地区から各1名の研修担当者に対しカリキュラム開発に係る研修を実施しました。さらに、学年4~8を対象とした教師向けハンドブックを作成し77地区の全研修担当者が参照できる

よう公開しました。ハンドブックでは、プロジェクト型・実践型学習を「何かを作って終わる活動」ではなく、子どもたちが社会の中で学ぶ力を育てる授業の進め方として位置づけています。清掃や地域調査といった身近な活動を例に、教師が日々の授業で実践しやすい形で具体例を示しました。現在も、カリキュラム改訂や教材開発において、認知面だけでなく、行動面・社会情動面を含む全人的な学びを組み込む取り組みを進めています。

教育は、教科書の中だけで完結するものではなく、学校という「小さな社会」そのものが、子どもたちの学びの場である。日本での経験は、その考えを確信に変えるものでした。



実施した研修時の様子

どんなに重い障害があっても地域で自分らしく生きることを追求する権利を求めて



南アフリカ共和国

Mr. Sifiso NGCOBO

シフィソ・ンコボ さん

- 研修コース: 障害者権利条約の実践のための障害者リーダー能力強化
- 来日年度: 2024年
- 所属先: ソウェト自立生活センター
- 研修受託機関: 特定非営利活動法人DPI日本会議

キーワード：障害者の権利条約、自立生活

来日前 家族や友人の助けを借りず地域で暮らしたい

2017年に銃撃によって脊椎損傷となり、手足の麻痺によりトイレや入浴、着替えなど日常生活の多くを介助者に依頼しなければならなくなりました。当時は家族や友達に介助を依頼することも多く、自分が思うように生活することができませんでした。他の障害者も同じような問題を抱えているのではないかと思い、ソウェト自立生活センターで働き、多くの障害者の社会活動の場を作りたいと思うようになりました。その時の「自立生活」の概念は「なんでも一人でできること」でした。

研修中 日本で変わった「自立生活」の概念

日本で多くの重度障害者リーダーと出会いました。どんなに重度な障害者でも自己選択と自己決定をし、「なんでも一人でできること」ではなく、介助者のサポートを受けながら地域で暮らせるようになることが自立生活であることだと学びました。そしてそれが「障害者の権利」の根底であり、それを形作っているのが「障害者の権利条約」であることを学びました。そしてもう一つ、障害者が街に出るために欠かせないのは交通手段とアクセシビリティであることも学びました。



バスの昇降リフトから降りている様子

帰国後 自立生活センターの拡大に取り組んでいく

自立生活センターの職員は3名で、45名の利用者を支えています。現在実施中の草の根事業、南アフリカハウテン州「障害者自立生活センターの拡大と持続的発展」のカウンターパートとして活動しています。政府との対話によって住宅や交通アクセス改善に向けた政策を協議中です。また、同国の帰国研修員、数名ともネットワークを形成し、障害者政策の政府への働きかけ、自立生活センターの発展に努力しています。

将来の夢はハウテン州に限らず南アフリカ全土に自立生活センターが広がりどんなに重度な障害があっても家族に頼ることなく自由に自らの意思で地域で暮らせるようになることです。ぜひ日本に来てその目でみてください。きっと世界が変わります。



サポートグループでリーダーシップをとるシフィソさん

学びがつなぐ 税務改革への道

-共に築く、公正な税の未来-



Mr. ERIC AMO JONES
エリック・アモ・ジョーンズ さん

- 研修コース: 国際税務行政(一般)
- 来日年度: 2023年
- 所属先: ガーナ歳入庁
- 研修受託機関: 国税庁税務大学校

キーワード: 税務、税制

来日前 学びが拓くガーナの未来

ガーナの歳入機関では、国際課税問題への対応強化や自主的な申告の促進、インフォーマルセクターの適格納税者の取り込み、人員・物流不足など多くの課題を抱えていました。私は「専門性・誠実性・卓越性で世界的に認められる歳入機関を目指す」という組織のビジョンの実現のため、日本の税務当局の国際課税の知識や執行手法、業務運営を学び、母国で活かすことを期待して研修に参加しました。

研修中 税務から広がる発見の旅

日本の税務行政に関する講義はガーナの制度とは大きく異なり、新しい視点を得られる非常に印象的な内容でした。東京上野税務署での視察では、税を楽しく学べる多様な仕組みが紹介され、学びが深まりました。また、日本社会に根付く時間厳守や親切さ、秩序を重んじる文化にも強く影響を受け、私自身の時間の使い方や姿勢にも変化が生まれました。さらに、相互尊重の精神や、各国で異なる税務行政のあり方について理解を深める貴重な機会となりました



研修中の様子

帰国後 学びを広げ、税務の未来をつくる

研修で得た知識や経験は、報告書提出に加え、技術会議での発表、同僚とのピアラーニング、定例プレゼン、ニュースレター作成などを通じて共有しました。また、私が研修で得た内容をフィードバックしたことを受け、税務当局は納税者教育活動、AIを活用した業務効率化、国際税務に関する情報交換ユニットの設立など、行動計画の実施を開始しました。研修仲間とはWhatsAppで交流を続け、学びを深めています。研修は私の時間管理能力、職場での人間関係、税務学習への意欲を大きく向上させ、将来はガーナ税制政策の重要な担い手になるという目標をより明確にしてくれました。



講義での意見交換の様子

日本での学びが スリランカの司法を前へ進める



スリランカ

**Mr. Rajitha Naveen
Christopher Senaratna Perera**
ラジータ・ナヴィーン・クリストファー・
セナラトナ・ペレラさん

- 研修コース: 犯罪防止及び刑事司法分野における政策及び実務の改善(高官セミナー)
- 来日年度: 2022年
- 所属先: スリランカ法務省
- 研修実施機関: 国際連合アジア極東犯罪防止研修所 (UNAFEI)

キーワード: 法、UNAFEI、犯罪防止

来日前 すべての人にひらかれた司法へ

スリランカの法扶助制度は裁判所での支援に限定されており、司法アクセスの平等を確保するという国際的義務を十分に果たせていません。犯罪者や被害者、とくに子どもの権利保護も喫緊の課題です。司法長官局で法案審査に携わってきた経験から、本研修は法扶助改革や司法アクセス向上と深く関わる内容であると感じ、日本の制度を学び、新たな知識を習得することを期待して参加しました。

研修中 学びが変わる、被害者に寄り添う司法

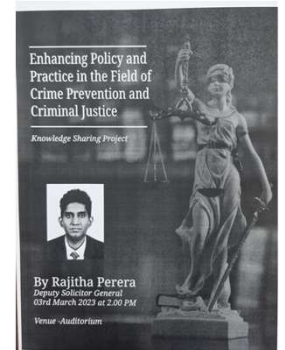
研修では高度な講義と実践的な議論が充実しており、なかでも法務省への訪問が強く印象に残りました。児童被害者支援の取り扱いには深い感銘を受け、その学びを新法案のレビューにも反映させました。日本の被害者支援制度が持つ柔軟性や丁寧なフォローアップ、さらに日本人参加者から学んだ被害者への細やかな配慮の新たな視点は、大きな収穫となりました。



来日プログラムでのプレゼンの様子

帰国後 国境を越えた学びが新しい司法をつくる

研修で得た実践的な知見を基に法改正を提案し、被害者・証人保護法は2023年法第10号として正式に改正されました。これにより保護対象が大幅に拡大し、政府も新たな予算確保に動き出しています。帰国直後に担当した新法案レビューの時期とも重なり、研修内容を直接反映できました。また、日本や他国の専門家とのネットワークを維持し、継続的な報告・情報共有を進めています。UNAFEI参加者との交流も続き、スキルや姿勢、業務効率が総合的に向上しました。



セミナーに登壇した際のポスター

学びが変える 南スーダンのメディアの明日



Mr. Majak Kuany Alier
マジャク・クアニィ・アリエルさん

- 研修コース：民主国家におけるメディアの役割
- 来日年度：2022年
- 所属先：南スーダン記者連合
- 研修受託機関：NHK財団

キーワード：メディア

来日前 南スーダンの未来へつなぐ一歩

南スーダンはまだ選挙を経験したことがなく、民主的プロセスへの理解が十分ではない点が大きな課題となっています。記者連合の事務総長としてジャーナリストの教育に携わる中で、民主国家におけるメディアの役割を学ぶ必要性を強く感じ、日本でのJICA研修に参加しました。また、日本が地震や戦争など数々の困難を乗り越えて発展してきた歩みにも関心がありました。

研修中 技術に感動 人に感銘

NHK横浜の高度な設備や技術力、さらには過去映像の保存とAIによるカラー化技術には深い感銘を受けました。JCOMが地域へ迅速に情報を届ける仕組みは、南スーダンでも十分に応用できると感じました。また、駅で困っていた際に、切符の購入から案内まで丁寧に助けてくれた日本人女性の行動に心を打たれ、日本人が大切にしているホスピタリティや助け合いの精神の尊さを強く実感しました。



NHKワールドのスタジオ見学をしている様子

帰国後 学びを力に 国のメディアを動かす

日本での学びを生かし、2023～2024年に南スーダンで200名以上の記者研修を実施し、会員1,000名を超える記者連合の能力強化を主導しました。また、1対1のメンターシップ制度も立ち上げ、継続的な人材育成体制を整備。加えて、全国10州と3行政区で研修を展開し、持続的な知識移転の基盤を築きました。さらに複数の中学校でプレスクラブを設立して学生のメディアリテラシー向上を促進しています。



UNWomen主催の憲法作成プロセスにおける女性記者の役割に係る研修で話す様子

制度改革は意識改革から -日本での学びを改革の原動力に-



Ms. ALTANTOGOS Mandala
アルタントゴス・マンダラ さん

- 研修コース: 矯正施設の運営及び犯罪者の更生
- 来日年度: 2023年
- 所属先: モンゴル国裁判所決定執行総局
- 研修実施機関: 国際連合アジア極東犯罪防止研修所 (UNAFEI)

キーワード: 保護司、UNAFEI、矯正

来日前 管理から更生への転換

モンゴルの矯正行政では、安全管理や運用調整を担当していました。当時、組織は「管理中心」から「更生・再統合中心」へと転換する重要な時期にあり、職員の能力向上と意識改革が大きな課題でした。私は国際的な実践を学び、それを制度改善へとつなげたいという強い思いを抱いていました。

研修中 再統合支援の本質に触れて

日本の矯正施設や保護司制度を視察する中で、地域と連携した再統合支援の重要性を強く実感しました。また、日本の職員が示す非判断的で丁寧な姿勢には深い感銘を受け、専門職としての価値観にも大きな変化が生まれました。視察を通じて、「制度改革は人の意識改革から始まる」ということを改めて痛感しました。

帰国後 学びを制度へ 制度を未来へ

帰国後、研修内容を組織内で共有し、日本の理念を基に30名以上の同僚と議論を主導しました。その結果、矯正施設での社会・心理支援の方法論が1年以内に正式に改定され制度化され、人間中心の更生支援体制の確立に貢献しました。また、日本で学んだ計画性・協働・エビデンス重視の姿勢を業務改善に導入し、国際協力や政策協議にも活かしています。これらの取り組みは矯正行政改革を着実に前進させる大きな推進力となっています。



第43回アジア太平洋矯正局長等会議に参加した様子①



第43回アジア太平洋矯正局長等会議に参加した様子②

日本の学びを 国際治安の未来へ -共に築く、国際治安の新たな力-



キルギス共和国

Mr. ISMADIAROV Bekbolot イスマディアロフ・ベキボロトさん

- 研修コース: 国際テロ対策
- 来日年度: 2024年
- 所属先: キルギス共和国内務省付属アカデミー
- 研修実施機関: 警察庁国際テロリズム対策課

キーワード： 警察、テロ対策

来日前 国際基準の治安改革へ

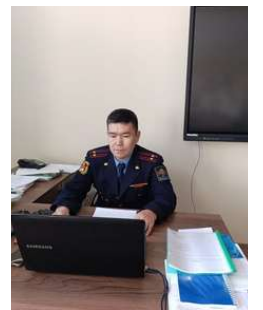
キルギス内務省アカデミーで国際テロ資金対策を教える警察中佐として勤務し、急増するデジタル犯罪や国境を越えるテロ資金の追跡に大きな課題を抱えていました。国際基準を取り入れた教育改革の必要性を強く感じており、日本の先進的な捜査手法を学ぶことを固く決意していました。

研修中 敬意と規律が教えてくれたテロ対策の本質

日本の警察庁と京都府警での視察を通じて、サイバー攻撃への対策やテロ資金の分析手法、さらには地域密着型警察の重要性について深く理解することができました。特に、警察官の規律正しく、非判断的で、常に相手に敬意を払う姿勢には大きな感銘を受けました。その経験から、「テロ対策は力に頼るだけではなく、信頼の構築と緻密なデータ分析が鍵である」という価値観へと大きく意識が変化しました。

帰国後 国境を越えた学びが治安の未来を築く

帰国後、アカデミーの幹部・教員30名以上に研修成果を共有し、講義資料を全面改訂しました。日本のテロ資金分析手法に基づく新たなモジュールを200名以上の士官候補生と150名の学生に導入し、全国の警察官向けに複数のセミナーを開催しました。分析手法は現場でも活用が進み、教育と実務の双方で改革を加速させました。計画性・協働・エビデンス重視の姿勢は組織に定着し、国の治安対策能力強化に大きく貢献しています。



仕事に励むベキボロトさん

国境を越えて学び 越境犯罪に挑む -共に築く、越境犯罪対策の未来-



パキスタン

Mr. Mahmood Ullah Khan Farrukh

マフムード・ウッラ・カーン・ファルックさん

- 研修コース: 刑事司法(捜査、訴追、裁判及び国際協力)
- 来日年度: 2023年
- 所属先: パキスタン連邦捜査局
- 研修実施機関: 国際連合アジア極東犯罪防止研修所 (UNAFEI)

キーワード: 司法、UNAFEI、犯罪対策

来日前 国境を越える犯罪に知識で立ち向かう

パキスタンは地理的に重要な位置にあり、人身取引や密航、金融犯罪など国境を越える犯罪が多発しています。私は連邦捜査局(FIA)の法務担当アシスタントディレクターとして捜査支援や訴追を担当してきましたが、組織は国際的な法的枠組みや最新手法に精通した人材が不足していました。国際枠組みの運用や研修手法を学び、組織の能力強化に貢献したいと考え応募しました。

研修中 日本で学んだ“協力の力”

法務省や裁判所への視察では、日本の司法制度の専門性や効率性を直接学ぶことができ、法務大臣との意見交換は大きな励みになりました。国際組織犯罪対策に関する国際的な法的枠組みや協力メカニズムへの理解も深まり、UNAFEIでの講義を通じて能力開発の重要性を改めて認識しました。また、各国の法制度や政策アプローチを比較する中で多様な視点の重要性を実感し、国際協力が不可欠であるという認識を強めました。これらの学びは、自国の能力強化に取り組む上で大きな基盤となっています。



研修の閉講式の様子

帰国後 国境を越えた学びで治安の未来を築く

帰国後すぐにFIAアカデミーの法学講師として、研修で得た国際的組織犯罪対策の知見を新人研修に導入しました。国際的な法的枠組や協力メカニズムの重要性を講義で強調し、他国との比較や実務例も取り入れました。これにより職員の理解と対応力向上に貢献しました。新内容の導入には調整が必要でしたが、丁寧な説明で周囲の理解を得て実現。現在も研修で築いた国際的ネットワークを活用し情報交換を続け、将来は制度強化と国際協力の中核を担うことを目指しています。



帰国後の様子

学びから実践へ

-世界の森林管理との比較からネパールでの普及へ-



Mr. Sunil Kumar Karna

スニル・クマール・カルナさん

- 研修コース:持続可能な森林経営のための政策立案能力の強化
- 来日年度:2024年
- 所属先: 森林環境省 森林研究・研修センター長
- 研修受託機関:公益財団法人国際緑化推進センター

キーワード:私有林管理、木材利用技術、普及啓発

来日前 森林管理の転換点を求めて

ネパール森林局の管理職(森林区長)として、森林パトロール、コミュニティフォレストの運営計画承認、持続可能な森林管理(SFM)の推進や研修実施などに従事していました。現場では、持続可能な森林管理を確立すること、私有林管理を推進すること、森林火災や不法侵入等、深刻な課題に直面しており、これらの課題を解決するには、住民や森林関係者への研修強化、私有林への技術・財政支援、森林管理に必要な設備や道具類を整備等が必要だと考えていました。日本の先進的な森林管理手法、とりわけ私有林管理や都市林業、持続可能な森林経営の仕組みを学ぶことを目的にJICA研修に応募しました。

研修中 研修から、価値観が動き出す

特に印象的だったのは、日本における私有林管理制度で、個人任せでなく協同組合による管理と政府補助を活用している点です。他にも、山梨県小菅村でのエコツーリズムや木質資源循環の取り組み、岡山県真庭市等の木材利用技術(CLTや伝統的林業技術、グリーン成長政策)、兵庫県神戸市の里山・都市近郊林の再生事例等の視察や講義を通じて、持続可能な森林管理、私有林の協働的運営、都市林業、森林計画制度の重要性を実感しました。また、日本社会の規律正しさ、誠実さ、勤勉さにも深い感銘を受けました。そして、他国からの研修参加者との交流を通じて、日本を含む複数国の森林管理の実践を比較・学習できたことが、自身の価値観や視野を大きく広げる経験となりました。

帰国後 持続可能な森林経営の強化に向けた改革を実践

帰国後は、持続可能な森林管理と私有林振興を重点分野として取り組み、森林研究・研修センターのディレクターとして、日本での研修で学んだ内容をカリキュラムに反映させ、職員や地域住民への普及を進めました。これまでに、200以上のコミュニティ森林利用者を対象に研修を実施し、特に日本の事例を参考に、私有林所有者への技術支援や苗木の無償配布、協同組合形成の促進などを実践しています。また、木造建築技術や木材利用に関する議論も国内で共有し、私有林の可能性について研究・執筆活動も開始しました。将来的には、国有林・私有林双方の持続可能な管理体制を確立し、私有林所有者への技術支援と補助制度を充実させることを目標としています。



研修を実施するKarnaさん